

令和4年度

仙台市自動車運送事業会計
決算説明資料

- 1 決算の概況
- 2 事業実績表
- 3 予算決算比較表
- 4 建設改良事業の概要

仙台市交通局

1 決算の概況

本年度の自動車運送事業は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による乗車料収入の減少が回復に至らない厳しい経営状況のなか、「仙台市交通事業経営計画」の4つの戦略「安全・安心の推進」、「快適なお客さまサービスの提供」、「まちづくりへの貢献」、「持続可能な経営の確保」に基づき、各種取組みを進めてまいりました。

安全運行の確保の取組みとして、全バス車両のドライブレコーダーの更新を行ったほか、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導及び運転技術等を乗務員同士が互いに確認、共有する路上運転研修を継続し、更なる安全意識の向上に努めました。また、危機・自然災害への対応の取組みとして、バスジャックを想定した対応訓練を宮城県警察と合同で実施したほか、自然災害を想定した防災訓練を行いました。

利用しやすい環境整備の取組みとして、スマートフォン等でバスの接近情報や時刻表を確認できる「どこバス仙台」の英語表記対応を行ったほか、バス車両のLED行先表示器について、より視認性に優れた白色LEDへの更新を継続して行いました。また、バリアフリー化の推進及び環境対策として、低公害ノンステップバス22両を導入しました。

公共交通の利用促進の取組みとして、市バス開業80周年及び地下鉄開業35周年を記念する各種イベント及びグッズ販売を行いました。

経営の健全化の取組みとして、営業所等におけるバス運転業務等の管理委託の継続による経費削減に努めたことに加え、経営計画での予定以外にも、**icsca**（イクスカ）ポイント制度の見直しのほか、令和5年4月からの運行経路の見直しや需要動向に応じた便数調整に向けた準備を進めました。

このような状況のなか、乗客数は31,921千人（1日平均87,456人）と前年度に比較して2,268千人、7.6パーセントの増となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は55億9百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して4億2千5百万円、8.3パーセントの増となりました。この結果、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては5億1千6百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は75億3千5百万円となっております。

生産年齢人口の減少及び他の交通手段の多様化はもとより、経営計画の見込みを上回る新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格の高騰等により、一層厳しい経営環境が見込まれますが、今後も市民のみなさまの身近な公共交通機関としての役割を果たせるよう、計画に基づく各種取組みを推進するとともに、経営環境の変化も踏まえた計画の見直しに着手し、安全・安心を最優先とした持続可能な経営を目指してまいります。

2 事業実績表

区 分	年 度	単位	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	対 前 年 度 比 較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ ロ		km	563.3	563.0	0.3	100.1
在 籍 車 両		両	466	466	0	100.0
年間走行キロメートル		km	16,036,619	16,119,870	△ 83,251	99.5
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	21,037,159	19,329,251	1,707,908	108.8
	定 期	人	10,884,120	10,324,080	560,040	105.4
	計 (B)	人	31,921,279	29,653,331	2,267,948	107.6
	一 日 当 り	人	87,456	81,242	6,214	107.6
乗車料収入	定 期 外	千円	4,179,014	3,809,738	369,276	109.7
	定 期	千円	1,329,560	1,274,625	54,935	104.3
	計	千円	5,508,574	5,084,363	424,211	108.3
	一 日 当 り	千円	15,092	13,930	1,162	108.3
職 員 数 (管 理 者 除 く)		人	(239)	(238)	(1)	100.4
		人	338	339	△ 1	99.7
輸送人員定期外比率 (A)/(B)		%	65.9	65.2	0.7	—

(注) 1 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 職員数の()は、乗務員の数を示す。

3 予算決算比較表

(収益の収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	令和4年度予算額				令和4年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	合計 (A)		
自動車運送事業収益	9,530,113	137,206	0	9,667,319	9,733,816	66,497
営業収益	6,494,805	△ 308,605	0	6,186,200	6,259,514	73,314
運送収益	6,157,021	△ 300,605	0	5,856,416	5,929,852	73,436
運送雑収益	337,784	△ 8,000	0	329,784	329,662	△ 122
営業外収益	3,035,298	437,603	0	3,472,901	3,465,974	△ 6,927
受取利息及び配当金	9	0	0	9	515	506
他会計補助金	2,941,457	421,200	0	3,362,657	3,367,051	4,394
消費税及び地方消費税還付金	38,029	16,403	0	54,432	25,438	△ 28,994
長期前受金戻入	40,822	0	0	40,822	37,698	△ 3,124
雑収益	14,981	0	0	14,981	31,853	16,872
県補助金	0	0	0	0	3,419	3,419
特別利益	10	8,208	0	8,218	8,328	110
固定資産売却益	0	8,208	0	8,208	8,208	0
過年度損益修正益	10	0	0	10	0	△ 10
その他特別利益	0	0	0	0	120	120
自動車運送事業費用	10,701,902	△ 74,564	0	10,627,338	10,161,369	△ 465,969
営業費用	10,604,004	△ 74,512	0	10,529,492	10,151,772	△ 377,720
人件費	4,052,595	△ 175,773	200	3,877,022	3,719,352	△ 157,670
経費	5,781,433	101,261	△ 200	5,882,494	5,721,122	△ 161,372
減価償却費	769,976	0	0	769,976	711,298	△ 58,678
営業外費用	47,888	△ 52	0	47,836	9,597	△ 38,239
支払利息及び企業債取扱諸費	45,123	△ 52	0	45,071	7,733	△ 37,338
雑支出	2,765	0	0	2,765	1,864	△ 901
特別損失	10	0	0	10	0	△ 10
過年度損益修正損	10	0	0	10	0	△ 10
予備費	50,000	0	0	50,000	0	△ 50,000
当年度純損益（税込み）	△ 1,171,789	211,770	—	△ 960,019	△ 427,553	532,466
当年度純損益（税抜き）	△ 1,279,273	222,305	—	△ 1,056,968	△ 516,353	540,615
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 7,019,024	0	—	△ 7,019,024	△ 7,019,024	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 8,298,297	222,305	—	△ 8,075,992	△ 7,535,377	540,615

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益（税抜き）、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度 予 算 額					令和4年度 決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	繰越額	合 計 (A)			
自動車運送事業資本的収入	1,407,573	△ 114,985	0	47,000	1,339,588	1,122,877	6,000	△ 210,711
企 業 債	1,183,000	△ 115,000	0	47,000	1,115,000	955,000	6,000	△ 154,000
出 資 金	162,000	0	0	0	162,000	162,000	0	0
他 会 計 補 助 金	26,997	0	0	0	26,997	176	0	△ 26,821
県 補 助 金	8,500	0	0	0	8,500	4,582	0	△ 3,918
国 庫 補 助 金	27,076	0	0	0	27,076	774	0	△ 26,302
固 定 資 産 売 却 代 金	0	15	0	0	15	345	0	330
自動車運送事業資本的支出	2,175,131	△ 115,533	0	47,666	2,107,264	1,867,819	6,654	△ 232,791
建 設 改 良 費	1,251,685	△ 115,533	0	47,666	1,183,818	975,222	6,654	△ 201,942
企 業 債 償 還 金	891,436	0	0	0	891,436	891,433	0	△ 3
投 資	2,000	0	0	0	2,000	1,164	0	△ 836
そ の 他 資 本 的 支 出	10	0	0	0	10	0	0	△ 10
予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	△ 30,000
差 引	△ 767,558	548	0	△ 666	△ 767,676	△ 744,942	△ 654	22,080

補 て ん 財 源	△ 251,910	210,682	93	4,333	△ 36,802	427,828	605	465,235
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	106,986	△ 10,503	0	4,333	100,816	88,053	605	△ 12,158
損益勘定留保資金	1,220,652	△ 1,120	93	0	1,219,625	1,156,403	0	△ 63,222
当 年 度 純 損 益	△ 1,279,273	222,305	0	0	△ 1,056,968	△ 516,353	0	540,615
前 年 度 繰 越 金	△ 300,275	0	0	0	△ 300,275	△ 300,275	0	0
特別減収対策企業債	700,000	△ 200,000	0	0	500,000	100,000	0	△ 400,000
当 年 度 末 資 金 剰 余 額	△ 319,468	11,230	93	3,667	△ 304,478	△ 217,114	△ 49	87,315

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○資金不足比率

(単位：千円、%)

資金不足額 (※1) (a)	事業規模 (※2) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
217,114	5,819,402	3.7

※1 資金不足額については、解消可能資金不足額1,601,611千円を控除した額である。

※2 事業規模＝営業収益－受託工事収益（消費税及び地方消費税抜き）

4 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	令和4年度 事業費	主たる事業
建 物	60,961	営業所管理棟及び整備工場等建替工事実施設計
車 両	534,380	ノンステップバス購入 26両(新車22両, 中古車4両)
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	356,168	ドライブレコーダー更新
構 築 物	17,263	電照式バス停留所標識設置
その他無形固定資産	6,450	営業所勤務管理システム改修
計	975,222	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。